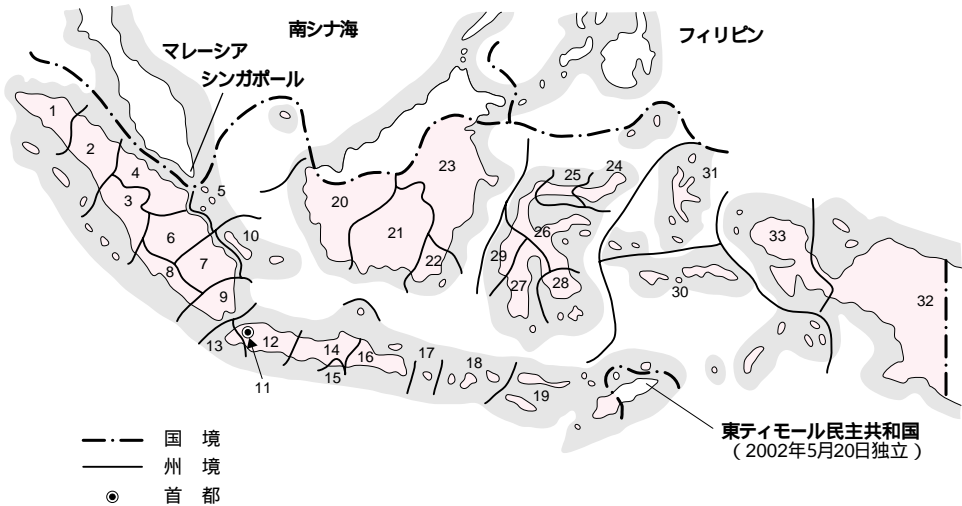


インドネシア

インドネシア共和国	宗教	イスラーム教, キリシト教, ヒンドゥー教, 仏教
面積 189万 km ²	政体	共和制
人口 2億1563万人(2004年1月10日付 暫定値)	元首	スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領(2004年10月~)
首都 ジャカルタ	通貨	ルピア(1米ドル=8,938.9ルピア, 2004年平均)
言語 インドネシア語	会計年度	1月~12月(2001年度から)



- | | | | |
|--------------------------------------|-------------------------------|---------------------|---|
| 1. ナングロ・アチェ・ダルサラーム州
(2002年1月名称変更) | 8. ベンクル州 | 17. バリ州 | 27. 南スラウェシ州 |
| 2. 北スマトラ州 | 9. ランブン州 | 18. 西ヌサトゥンガラ州 | 28. 東南スラウェシ州 |
| 3. 西スマトラ州 | 10. ハンカ・プルトゥン群島州
(2001年新設) | 19. 東ヌサトゥンガラ州 | 29. 西スラウェシ州(2004年10月新設) |
| 4. リアウ州 | 11. ジャカルタ首都特別州 | 20. 西カリマンタン州 | 30. マルク州 |
| 5. リアウ群島州
(2002年新設) | 12. 西ジャワ州 | 21. 中カリマンタン州 | 31. 北マルク州(1999年新設) |
| 6. ジャンピ州 | 13. ハンテン州(2000年新設) | 22. 南カリマンタン州 | 32. パプア州(2002年1月名称変更) |
| 7. 南スマトラ州 | 14. 中ジャワ州 | 23. 東カリマンタン州 | 33. 西イリアン・ジャヤ州
(1999年10月法律上新設,
2003年2月施行) |
| | 15. ジョグジャカルタ特別州 | 24. 北スラウェシ州 | |
| | 16. 東ジャワ州 | 25. ゴロンタロ州(2001年新設) | |
| | | 26. 中スラウェシ州 | |

大統領直接選挙とユドヨノ政権の出帆

まつ い かず ひさ さ と う ゆ り
松井和久・佐藤百合

概 況

2004年のインドネシアは、これまでの民主化への政治制度改革集大成の年となった。すなわち、4月の議会選挙、7月の正副大統領選挙、9月の同決選投票の3つの大きな選挙がスムーズに実施され、大きな混乱もなく、スシロ・バンバン・ユドヨノを新大統領とする強い正統性を持った政権が誕生した。政権発足時点では、与党勢力は議会内少数派だったが、12月のゴルカル党大会でユスフ・カラ副大統領が党首に選出されたため、同党が与党化して政権基盤は安定した。また、汚職撲滅委員会が活動を開始し、地方先行で地方政府・議会の汚職追及が進んだが、人権活動家ムニールの毒殺や爆弾事件などの真相究明は進まなかった。他方、スマトラ沖大地震・津波による被災地対策は新政権の重大な試練となった。

2004年の経済は、3回の選挙が平穩に行われたことを受けて、政府目標の4.8%を上回る5.1%成長を達成した。2001年以降の消費主導の成長に変化が生じ、低水準にあった投資が回復をみせて成長を牽引した。しかし、投資の復調は一部業種の国内投資に限られている。数年来の投資減退と失業増大に対して危機感を深めた産業界やエコノミストは、10月に発足する新政権に向けて投資環境改善のための政策提言を行った。これを受けたユドヨノ新政権は、財界出身者の多いビジネス重視の内閣を発足させ、財界の提言を取り入れた100日アジェンダ、投資主導の高成長により雇用創出を目指す中期開発計画を策定した。矢継ぎ早の政策立案の要として、国家開発企画庁(Bappenas)の地位が再び浮上している。

国内政治

政治制度の抜本的な変化

1998年のスハルト政権崩壊後から継続してきた民主化への政治制度改革は、2004年に初の正副大統領直接選挙を含む一連の総選挙を無事に終えたことで、一

応の完了を見た。6年間で4度の憲法改正を経て、政治制度は抜本的に変化した。

第1に、スハルト強権政権への反省から立法権を強めた議院内閣制的性格が正副大統領直接選挙を通じてアメリカ型の大統領制へ変化した。この結果、国民協議会(MPR)が選んだ大統領がMPRの定めた国策大綱(GBHN)を実施する形から、国民の選んだ正副大統領が選挙公約としての「ビジョン・ミッション・プログラム」を国家開発計画に反映させる形へ変化した。この変化は2005年に始まる地方首長直接選挙にも適用され、地方行政もまた大統領制的性格へ変わる。第2に、為政者の権力維持の道具として渾然一体だった立法・行政・司法の三権が明確に分立し、チェック・アンド・バランス機能が働き始めた。そして第3に、紛争中のアチェを除き、村落レベルに至るまで言論・表現の自由が自明のこととなった。

選挙や集会といえば暴動を連想したインドネシアが、1年間に議会選挙、正副大統領選挙、同決選投票といった3大選挙を混乱なく実施できたことは、それ自体評価に値する。国民の直接投票で選出された正副大統領の正統性は強く、また民間調査機関の世論調査などを通じて選挙結果への信頼感も国民の間に醸成された。国民はユドヨノ新政権にメガワティ前政権とは違う「変化」を求めたが、それは政治制度の一層の変化というよりも、むしろ制度変化に対応した政治家の行動の変化である。国民は新政権へ期待を込めた厳しい眼差しを送っている。

選挙制度と選挙実施プロセス

制度的に見ると、2004年総選挙は、スハルト政権崩壊後初めて実施された前回1999年総選挙の実施体系を継承していない。2004年総選挙は2002～2003年に新たに制定された政党法(法律2002年第31号)、総選挙法(法律2003年第12号)、議会構成法(法律2003年第22号)、大統領選挙法(法律2003年第23号)の4法に基づく。前回は政党代表で構成された総選挙委員会(KPU)は、政治的な中立性を高める構成に刷新され、総選挙監視委員会(Panwaslu)はその指揮下に置かれた。

有権者登録は2003年4月1日に開始されたが、その後大統領選挙(1回目・決選投票)前にも追加された。議会選挙投票(4月5日)、大統領選挙第1回投票(7月5日)、同決選投票(9月20日)の有権者数は各々1億4800万359人、1億5205万8398人、1億5224万6184人である。大統領選挙決選投票は、1回目投票時に過半数以上の得票候補がいなかったために実施された。

実際の総選挙ではいくつか問題が生じた。まず議会選挙で、選挙関連物資(投票用紙、インクなど)の配布が遅れ、規定通り1週間前までに各投票所で準備が

できなかった。このため、メガワティ大統領が総選挙法修正のための法律代執行政令2004年第2号を發布して前日までに準備すればよいと急速変更した。しかし選挙関連物資は全投票所へ投票前日までに行き渡らず、パプアなど各地で公式投票日後の追加投票を余儀なくされた。次に、投票用紙のトラブルが多発した。今回は従来通りの政党に加えて候補者個人にも投票するため、有権者は政党名と個人名の2カ所を器具で突き刺す。個人名の明記で投票用紙が新聞紙大となり、用紙が投票ブース内に収まらず、刺し間違いが頻発した。さらに、個人名入り投票用紙が違う選挙区へ誤配されるケースも現れた。電子集計への不信感も示された。

有権者は議会選挙にかなり冷めていた。前回第1党の闘争民主党は、家電製品が当たるクジ引きなどで集会への動員を図ったが、その動員力は前回の半分にも満たなかった。4月の国会議員選挙を棄権した者は2358万人、無効票は1096万票に上り、投票率は史上最低の84.1%に留まった。棄権・無効を併せた数は第1党となったゴルカル党の得票数2448万票を上回る。かつて罪悪視された棄権や無効票が、ひとつの政治的意思表示として国民に認知され始めた。

議会選挙の結果

議会選挙の開票結果は予定より1週間遅れの5月5日に確定した。結果を一言でいえば、既成政党の敗北、新党の躍進である。国会議員選挙では第1党にゴルカル党(得票率21.6%)が返り咲き、前回第1党の闘争民主党(同18.5%)は第2党へ転落した。しかしそのゴルカル党も得票率は前回の22.4%に及ばなかった。民族覚醒党、開発統一党、国民信託党、月星党など有力政党も得票率を落とした。

一方で、新党の民主主義者党が得票率で第5位に、福祉正義党が同第6位に入った。両党とも都市部を中心に躍進し、とくにジャカルタでは圧倒的な強さを見せた。民主主義者党は2001年9月に当時のユドヨノ政治治安調整大臣を大統領候補として推すため結成された。福祉正義党は1998年結成の正義党を引き継ぐイスラム政党で、地道な社会活動を通じて組織力を高め、清廉なイメージを打ち出した。これで、インドネシア政治は従来以上の多党化時代を迎えることになった。

地域別では、ゴルカル党はスマトラやジャワ(とくに西ジャワ)で得票率を上げたが、地盤のインドネシア東部(とくにスラウェシ)では減少した。闘争民主党は全州、とくに伝統的票田であったジャワやバリでの落ち込みが顕著であった。

ただし、得票率と議席数とは大きな乖離がある。たとえば、得票率10.6%の民族覚醒党が52議席なのに、得票率7.5%の民主主義者党が57議席を獲得した。

これは、今回導入された選挙区ごとの議席配分方法が原因である。まず、有効投票総数を選挙区の定数で割った数(当選基数)を上回る得票の政党に当選基数の倍数分の議席を与える。まだ定数が埋まらない場合、残票数の多い政党順に定数が埋まるまで1議席ずつ配分する。よって、得票数が少なくても残票数の順番次第で議席を獲得できる。国民信託党は得票率を減少させたが、議席数は増えた。逆に、中・東ジャワに特化した民族覚醒党などは、議席獲得が不利になった。

正副大統領選挙の実施

正副大統領選挙は、議会選挙運動が開始された3月11日にユドヨノ政治治安調整相(退役陸軍大将)が辞任して事実上の幕が切られた。ユドヨノはすぐに民主主義者党と行動をともにし、自身の大統領選挙立候補を内外に示した。メガワティ大統領、アミン・ライス国民信託党党首、アブドゥルラフマン・ワヒド(通称:グス・ドゥル)前大統領はすでに立候補を明言し、残るゴルカル党の候補者が注目された。同党は4月に大統領候補選出大会を開催したが、その直前に候補の一人ユスフ・カラが立候補を辞退、国民福祉調整相職も辞任してユドヨノの副大統領候補になった。下馬評ではアクバル・タンジュン党首が最有力候補だったが、選考会で勝利したのは意外にもウィラント元国防相だった。2月に食糧調達庁汚職裁判で無罪を勝ち取り、着々と準備を進めてきたアクバルには不覚であった。

次の注目は副大統領候補である。早々と組んだユドヨノ＝カラを別にして、メガワティもウィラントもイスラーム票を狙い、国内最大のイスラーム団体ナフダトゥール・ウラマ(NU)のハシム・ムザディ議長に接近した。ハシムはメガワティを選び、ウィラントは軍人時代の人権侵害イメージ払拭のため国家人権委員会副委員長のNU重鎮サラフディン・ワヒド(グス・ドゥルの実弟)と組んだ。国民信託党のアミン・ライスは実業家シスウォノ・ユドフソドを、メガワティやウィラントと組めず自ら大統領候補となったハムザ・ハズ副大統領はアグム・グムラル運輸相(退役陸軍大将)を副大統領候補とした。ゴルカル党のマルワ・ダウド・イブラヒムと組む大統領候補グス・ドゥルは、健康条件を満たさないとの理由でKPUに立候補を却下され、人権侵害と提訴したが、憲法裁判所に棄却された。

これにより、正副大統領選挙は(1)ウィラント＝サラフディン、(2)メガワティ＝ハシム、(3)アミン＝シスウォノ、(4)ユドヨノ＝カラ、(5)ハムザ＝アグムの5組で争われ、7月の第1回投票で1位となったユドヨノ＝カラ(得票率33.6%)と、26.6%で2位のメガワティ＝ハシムが9月の決選投票へ進んだ。

ユドヨノ＝カラは、人物を選ぶ大統領選挙は政党を選ぶ議会選挙とは別と位置づけ、政党を意識させない戦略を採った。各地にファン・クラブが自発的に作られ、軍人出身のユドヨノを支持する旧軍人・警察官のネットワークが動いた。メガワティは、大統領としての公務と候補者としての選挙運動を巧妙に組み合わせ、大統領専用機で各地を回ったが、KPUはそれを咎められなかった。闘争民主党員の地方首長を中心に住民動員を行い、海軍・警察関係者の支持も得た。

一方、4月の議会選挙で第1党となったゴルカル党推薦のウィラント＝サラフディンでは、資金不足とウィラントが自前の選対チームを優先させたため、党地方支部の集票マシンが動かなかった。大統領候補になれなかったアクバル党首が自身の政治的野心から本気で支援しなかったとの見方も強い。アミン＝シスウォノは、福祉正義党の支持表明が投票日直前と出遅れ、都市部エリート・中間層に限られた支持層を広げられなかった。ハムザ＝アグムは明らかな準備不足だった。

大統領選挙を通じて、大統領候補への支持と大統領候補支持政党への支持は一致しないことが明らかになった。比例代表制を採用する議会選挙では、政党の持つイスラーム、民族主義などのイデオロギー的背景(アリラン・ポリティクス)で政治動向が読めるとの見方が一般的だった。今回、有権者は大統領候補を人物本位で選んだ。またイスラーム票も、複数のNU出身者が立候補して分散した。アリラン・ポリティクスで票を読もうとした政党の皮算用は大きく外れたのである。

しかし、既存政党はアリラン・ポリティクスの呪縛から離れられなかった。9月の大統領選決選投票を前に8月19日、メガワティ＝ハシムは闘争民主党、ゴルカル党、開発統一党、福祉平和党、改革星党、民族憂慮職能党、マルハエニスム国民党からなる「国民連合」(Koalisi Kebangsaan)を結成、議会選挙での各党の得票数をもとに票読みを行った。とくに国民連合の要であるゴルカル党では、アクバル党首が地方支部のユドヨノ支持要求を無視し、率先してメガワティ支持で動いた。アクバルはメガワティ支持の党決定に背く党員の除名を断行したが、それはウィラント擁立のときよりも遥かに厳しかった。2009年大統領選挙を狙うアクバルは、メガワティ当選なら大統領2期目で憲法の規定により再選がないため自身の当選が狙えるが、ユドヨノ当選なら再選があり得るのでそれがより難しくなる。彼の政治生命を賭けたメガワティ支持であった。一方、闘争民主党もゴルカル党との共闘で議会は安定多数となり、勝利は確実と踏んだ。ユドヨノ＝カラは1回目と同様に有権者個人へ訴え、野党の出現を念頭に政党大連合を避けた。

9月20日の決選投票の結果、ユドヨノ＝カラが6926万6350票を獲得、得票率

60.6%で圧勝し、「国民連合」の結束が表面的だったことが浮き彫りになった。開票速報を実施した民間団体 LP3ES の調査によると、ゴルカル党、開発統一党、国民信託党の支持者の7割、民族覚醒党支持者の6割がユドヨノ＝カラへ投票した。また、第1回目にウィラントへ投票した者の71%、アミンへ投票した者の79%がユドヨノへ投票した。このように、政治エリートと一般国民の党支持との間には選好に乖離があり、各種世論調査がそうした動向をかなり正確に示したにもかかわらず、政治エリートは支持者との乖離状況を読もうとしなかった。これがメガワティ＝ハシムの敗因であった。予想以上の大差がついたためか、決戦投票結果に対するメガワティ＝ハシムからの異議申立はなかった。

議会をめぐる攻防と新内閣の発足・始動

大統領選挙に勝利したユドヨノ＝カラと敗北したメガワティやアクバルとの確執はこれで終わらなかった。10月初めの国会議長、国民協議会議長の選出において、議会多数派のゴルカル党と闘争民主党は、議会での主導権を握ってユドヨノへ対抗しようとし、両議長選挙で議員間での激しい多数派工作が行われた。結局国会議長には反ユドヨノであるゴルカル党のアゲン・ラクソノ副党首が、国民協議会議長には与党・福祉正義党のヒダヤット・ヌル・ワヒド党首が選出され、両者痛み分けとなった。続いて、新政権発足直前にもかかわらず、メガワティは国家官房、内務省、行政改革國務大臣府などで省庁幹部人事を突如断行した。同時に、懸案の国軍法や地方行政法改正などを任期終了前に急いで成立させた。極めつけは、国軍に関する2つの大統領指示である。まず、退役陸軍中將のハリ・サバルノ内相とヘンドロプリヨノ国家情報庁長官に名誉大將の称号を与えた。称号付与は軍内手続を経るのが通例で、それを無視されたエンドリアルトノ・スタルト国軍司令官が大統領に辞表を提出した。するとメガワティは彼の辞表を受理し、後任にリヤミザルド・リャクドゥ陸軍参謀長を昇格させる旨の書簡を、これも国軍に諮ることなく国会へ送付した。メガワティは大統領選挙の敗北宣言を明確にせず、感情的とも取れるユドヨノ批判を繰り返した。

10月7日に正副大統領決選投票結果が確定すると、政治の焦点は新政権の閣僚選定へ移った。ユドヨノは時間をかけてその選定過程を国民にみせた。ポゴールの私邸に閣僚候補者を一人ずつ招き、1～2時間議論した後、新政権への忠誠、汚職禁止、実行力に関する誓書に署名させた。従来は拳国一致と和解を演出するために敵味方で戦った全政党が閣内に包含される傾向があったが、今回、闘争民

主党やゴルカル党主流派は閣僚候補から外された。閣僚候補者については過去の汚職・スキャンダルの有無が調べられたほか、専門家と政治家の構成および対外イメージと国内対策などのバランスを考慮し、自薦他薦の候補者の吟味が続いた。とりわけ難航したのが経済閣僚の選定で、IMF・世銀などとの国際協調派と福祉正義党などの反IMF・世銀派、およびエコノミストなどマクロ経済安定重視派と実業家など積極財政派の微妙な均衡をとる必要があった。また、汚職撲滅を前面に掲げたため、最高検察庁長官に清廉なアブドゥルラフマン・サレー最高裁判事を充て、ハミッド・アワルディン法務人権相とのコンビに期待が高まった。

10月20日、史上初めてオーストラリア、マレーシア、シンガポールなど外国賓客が列席して正副新大統領就任式が行われた後も、閣僚選任プロセスは続けられ、同日深夜に「一致団結インドネシア内閣」(Kabinet Indonesia Bersatu)閣僚名簿が発表された(「資料」参照)。専門家6割、女性閣僚4名の公約は守られたが、政党間の割り振りや種族・出身地域への配慮も不可避で、妥協に妥協を重ねた閣僚構成となった。新内閣では商工省を商業省と工業省に分離したほか、文化・観光國務大臣府の省への昇格、国民住宅、青年・スポーツの各國務大臣職の復活、居住インフラ相から公共事業相へなど大臣職名の変更が行われた。

「変化」を唱えるユドヨノ新政権の執務スタイルには、様々な新機軸が現れた。第1に、大統領職を「個人」ではなく「機関」と位置づけた。「私は皆さんと同じ普通の国民」と大統領就任演説で述べたユドヨノは、大統領職を機関として機能させるためにアメリカ型の大統領府を設置し、そこに国家安全保障会議と国家

経済会議を置く構想を示した。第2に、職務遂行に「政治契約」の概念を持ち込んだ。ユドヨノは選挙公約を国民との政治契約、閣僚候補が署名した誓書を大統領との政治契約と位置づける。これは従来の政治＝権力行使というイメージと全く異なる。そして第3に、「懸命に働く」というフレーズをユドヨノが何度も繰返し、素早く仕事をする姿勢をみせた。10月21日の閣僚任命後、翌日に初閣議が開かれ、ユドヨノは各省庁に1週間以内に思い切った施策(ショック療法)を含む100日アジェンダ案の提出を求めた。加えて、休日返上・時間厳守の会議、現地視察や農民対話の多用など、国民に見える形で前政権との違いを示そうとした。

正副大統領間には、政治はユドヨノ、経済はカラとの役割分担が想定されているが、経済分野でも重要課題はユドヨノが直接対応する体制になっている。ユドヨノ周辺はカラの経済運営に懸念を見せる。また熟慮のユドヨノ、即断即決のカラという行動スタイルの違いが度々表面化している。次項で述べるように、ゴルカル党を手中に収めたカラの政治的発言力が政権内で強まる可能性がある。

新政権の基盤固め ゴルカル党の与党化

新政権発足時点での政権与党は民主主義者党、福祉正義党など少数派で、議会は依然、大統領選挙で敗北した闘争民主党とゴルカル党が多数派を形成し、政権への対抗姿勢を強めた。たとえば、ユドヨノは新政権発足直前に出された国軍人事に関するメガワティ書簡を破棄したが、国会はこれを国会への冒涇として反発、ユドヨノに説明を求めた。また国会は理由をつけては新閣僚を呼びつけようとしたが、ユドヨノが閣僚に安易な国会詣でを戒めたため、国会は一層反発を強めた。このことから、野党の存在は重要だが安定した政権運営には議会对策が不可欠であるとユドヨノは痛感し、国会での与党勢力の拡大、政敵の無力化へと動いた。

NU全国大会(11月)では、メガワティの副大統領候補になったハシム・ムザディ議長が再選され、隠然とした影響力を行使してきたグス・ドゥルがNU主流から外れたため、NUとグス・ドゥルが育てた民族覚醒党との距離が広がった。

NUを片付けた後の難関が12月のゴルカル党大会だった。生き残りをかけるアクバル党首が再選へ強気に動いていたからである。ユドヨノ側は当初、メディア・インドネシア・グループ社主のスルヤ・パロを党首候補としたが、投票権を持つ中央執行部と州支部を抑えるアクバルが圧倒的に有利だった。しかし県・市支部にも投票権を与えるように党大会で規約が改正されると、ユドヨノ側に勝機が訪れた。ユドヨノ側は国会議長アグン・ラクソノをアクバル陣営から引き剥が

し、カラ副大統領を党首候補に担ぎ出して、アクバル再選を阻止しようとした。他方アクバルは、4月の大統領候補選出党大会で県・市支部の広範な支持を得て大統領候補となったウィラントを味方につけ、再選を期した。結局、カラはアクバルを破って党首に就任し、ゴルカル党は与党となった。これで政権与党は国会550議席中351議席の安定多数を確保し、議会運営上の懸案は解消された。

残るは2005年3月の闘争民主党大会だが、ゴルカル党の与党化で議会多数派を実現したユドヨノ側は幹部人事に関心を示さなかった。党大会ではメガワティ党首が再選され、メガワティ退陣を求める党内刷新派の動きは抑えられた。

その他の様々な政治課題

「変化」をアピールする新政権だが、前政権から引き継いだ様々な課題が存在する。第1に、汚職問題である。汚職追及は地方で先行し、中央でも汚職撲滅委員会(KPK)が始動した。西スマトラ州地裁は5月、59億^{ルピア}の州予算流用の罪で同州議会議員43名に禁固2年、罰金1億^{ルピア}の実刑判決を下した。これ以降、全国各地で地方首長・行政府や地方議会での汚職が暴かれ始めた。一方中央では、最高裁が2月に食糧調達庁資金流用疑惑のゴルカル党首アクバルに無罪判決を下すなど追及が遅れた。2003年に設立され、2004年5月に公職者資産監査委員会(KPKPN)の機能を引き継いで始動したKPKは、ナングロ・アチェ・ダルサラーム州知事のアブドゥラ・プテをロシア製ヘリコプター納入汚職疑惑で6月に容疑者と認定したが、汚職裁判所へ告訴したのはユドヨノ政権発足後の12月であった。新政権発足後、コメや砂糖の不法輸入でも、インドネシア協同組合連合会会長のヌルディン・ハリドが逮捕されるなど、状況改善への兆しが現われている。

第2に、地方分権化の修正である。2001年から実施されてきた地方分権化は、地方での高コスト経済化や地方政府の権力乱用など混乱を生じさせているとして、1999年地方行政法と1999年中央・地方財政均衡法に代わる新法が10月に法制化された。新法では州政府の中央代理機能が強化され、州と県・市との階層関係が復活、地方分権化への中央管理が効き易くなった。また大統領直接選挙に続く地方首長直接選挙の導入も盛り込まれた。財政面では歳入分与の地方取り分を若干引き上げた。中央管理が強まったとはいえ、旧法で地方へ移譲した権限を中央が取り返すのは難しい。中央政府は、全地方政府が達成すべき最低サービス基準を課すことで地方政府への指導を強化するとみられる。地方分権化の最大の懸案は、2005年中に224の州・県・市で実施される地方首長直接選挙である。

第3に、真相究明されていない怪事件がある。人権活動家ムニールが9月7日、留学先のオランダへ向かうガルーダ航空機内で変死した事件は、その後11月に毒殺と判明した。真相は不明だが、アチェ問題で政府批判を続けてきたムニールを敵視する軍や諜報機関の関与が疑われている。西ジャワ州バンドゥンでは爆弾事件や12月にバス車内での爆弾発見などがあったが、真相は究明されていない。

スマトラ沖大地震・津波災害と政府の対応

12月26日朝8時、西アチェ沖を震源とするマグニチュード9.3の地震が発生し、高さ30～40^{メートル}の巨大津波がアチェ・北スマトラ海岸を襲った。2005年1月時点でのインドネシアの死者・行方不明者数は約16万人(保健省発表)、1883年のクラカタウ火山噴火を上回る大惨事となった。情報が遮断されていたため、アチェなどの被災状況は当初ほとんど注目されず、日本でも初期には報道されなかった。

2004年には、パプア州ナビレ県で2月と11月に、東ヌサトゥンガラ州アロールで11月にそれぞれマグニチュード6クラスの地震が発生したほか、洪水や大規模土砂崩れなど各地で災害に見舞われた。スマトラ沖大地震・津波の発生時にパプアで被災者を見舞っていたユドヨノに代わり、カラ副大統領はすぐにアチェへ飛び、国家災害対策調整チームを結成して対応した。このチーム結成の基礎となった副大統領決定2004年第1号の法的根拠が問題となり、ユドヨノは誤りを認めたが、緊急性が高かった点を踏まえて副大統領決定自体は取り消さなかった。

政府は災害発生から3カ月間を緊急支援期とし、外国軍を含む多数の外国人による支援活動を遅滞なく進めるため、バンダアチェ空港での到着時査証で入国を認め、文民非常事態下での外国人の来訪制限を緩和した。ただし外国軍の活動は緊急支援期に限られ、2005年3月26日までに外国軍は撤退、民間外国人も一部を除きアチェの外へ引き揚げた。国軍が独立アチェ運動(GAM)への援助物資・資金供与を警戒したため、GAMの勢力が強い西海岸への支援はかなり滞った。

復興支援へ向けた動きでは、壊滅的被害を受けたムラボの復興に、国軍と近い華人実業家トミー・ウィナタのアルタ・グラハ・グループが名乗りを挙げた。なお当初、政府はアチェの州・県・市政府が機能できないとして中央直轄管理のためのアチェ公団(Badan Otorita Aceh)設立を構想したが、結局取り止めた。

(松井)

経 済

投資の復調で5%成長へ

平穩裡に進んだ3回の国民選挙は経済活動へのマイナス要因とはならず、2004年のGDP実質成長率は2002年の4.4%、2003年の4.9%を上回る5.1%となった(2000年基準価格)。インドネシア経済は、2000年以降マクロ的安定を取り戻したとはいえ、成長の牽引役はもっぱら消費需要で、成長率は3~4%台にとどまっていた。だが、2004年はその成長パターンに変化が現れ、長らく不調だった投資が15.7%(前年は1.0%)増へと回復した。投資の復調は、投資調整庁の投資実績速報によれば前年比32.2%増の15兆2000億^{ドル}となった国内投資が中心である。外国投資実績は14.8%減の46億^{ドル}でいまだ復調の兆しはみえない。消費は、民間消費が4.9%(同3.9%)と引き続き堅調な成長を維持したが、高成長を続けてきた政府消費は2.0%(同10.0%)増へ減速した。投資の回復を受けて輸入は25.0%(同2.7%)増となったが、輸出は前年並みの8.5%(同8.2%)増であった。

生産部門別では、低迷していた製造業の成長率が6.2%(前年は5.3%)と回復をみせ、運輸通信12.7%、建設8.2%とともに成長を牽引した。ただし製造業の内訳をみると、木製品、鉄鋼、液化天然ガスが前年より実質減産、繊維、製靴、飲食品、製紙は伸びが鈍化し、高成長なのはセメント・非鉄金属(9.6%)と輸送機器(17.7%)だけであった。実際、自動車生産は突出して好調で、金利低下と割賦販売の浸透を背景に四輪車生産が前年比36%増の48万台、二輪車が38%増の389万台と、ともにインドネシアの生産記録を更新した。農業も4.1%成長と好調で、とくに籼米生産は前年比3.7%増の5406万^{トン}と完全自給を達成した。このため政府は、2004年1月より開始したコメ輸入禁止措置(特定指定業者を除く)の期限を再々延期し、当面2005年6月までとしている。

貿易は、国際原油価格の高騰で輸出、輸入とも額が膨らんだが、非石油ガスも2000年以来の高い伸びとなり、とくに輸入が顕著に拡大した。輸出総額は前年比11.5%増の697億^{ドル}、石油ガスは14.2%増の156億^{ドル}、非石油ガスは10.7%増の541億^{ドル}、そのうち工業製品は12.0%増の470億^{ドル}であった。品目別では、電気機器が64億^{ドル}(3.0%増)で首位を保ったが、木製品(32億^{ドル}、3.2%減)、縫製品(28億^{ドル}、2.9%増)は3位、6位へ順位を下げ、代わって動植物油(42億^{ドル}、34.3%増)、ゴム・同製品(29億^{ドル}、31.0%増)が上位に躍進した。非石油ガスの輸出先

は日本、アメリカ、シンガポール、中国の上位4カ国がいずれも前年より増加し、全体の42.5%を占めた。一方、輸入総額は前年比39.6%増の462億ドル、石油ガスが52.4%増の116億ドルに伸びて輸入全体の25.2%を占めるまでになり、非石油ガスも35.7%増の346億ドルとなった。原材料と資本財の輸入がそれぞれ40.4%増、41.3%増へ回復して消費財の30.0%増を上回り、生産と投資の復調を裏づけた。非石油ガス輸入の相手国では、中国が42.4%増の34億ドルでアメリカ(31億ドル、12.7%増)を抜き日本(60億ドル、38.4%増)に次ぐ2位に浮上した。

2004年上期は、アメリカや中国の景気過熱抑制策の憶測が広がり、主に外的要因からルピア安、株価安が進んで輸入インフレ気味となったが、下期には為替は安定、株価は上昇に転じた。為替レートは年初の1ドル=8465ルピアから6月末に9415ルピアまで下げ、その後は若干上昇して年末には9290ルピアとなった。ジャカルタ証券取引所株価指数は、年初の753からいったん730(6月末)に下げたものの、年末にかけて高値更新を続け1004に達した。消費者物価上昇率は、上期のルピア安の影響で前年の5.1%よりは上がったが、最終的にはほぼ目標どおりの6.4%に落ち着いた。金利も数年来の低下傾向を維持し、中銀証書(SBI)3カ月もの金利は年初の8.3%から年末には7.3%へと低下した。

IMF 卒業と危機処理の「完了」

インドネシアにとって2004年は「もはや危機後ではない」ことを内外に印象づける年となった。1997年10月31日以来6年以上続いてきたアジア危機下のIMF融資プログラムが2003年12月31日をもって完了し、2004年2月末には危機処理の中心的機関、インドネシア銀行再建庁(IBRA/BPPN)が解散したからである。

IMFプログラムの卒業にともなって、パリクラブでの公的対外債務繰り延べ措置も同時に解除される。そこで、2004年初から再開される債務返済を履行しつつ財政の健全性を維持できるかどうかに注目が集まった。政府は、対外債務元本返済44兆ルピアを国債発行やIBRA資産の売却などの国内資金41兆ルピアで補填し、財政赤字をGDP比1.2%に抑える2004年度予算を編成した。だが、予想外に原油価格が高騰し、予算の前提1バレル=22ドルに対して通年平均で37.2ドルにもなったため、歳入が当初予算比16.5%増の408兆ルピアに増加しただけでなく、歳出も石油燃料補助金の増加で同16.3%増の436兆ルピアに拡大した。政府は国有化銀行の政府保有株の売却を加速して国内補填を43兆ルピアに上積みし、財政赤字の拡大をGDP比1.4%の28兆ルピアに抑えた。赤字幅は予算より膨らんだが、前年度実績のGDP比1.7%より

はかろうじて縮小させて最低限の財政規律を維持した。しかし、2004年に政治的配慮から国内石油燃料価格を据え置いたために補助金が膨張しており、石油燃料値上げをともなう補助金削減が2005年度の課題として持ち越された。

1998年の設立以来、銀行再建と銀行債権の回収を担当してきた IBRA が2月末に解散した。IBRA に移管された債権総額650兆^{ルピア}のうち債務者から回収できたのは182兆^{ルピア}、回収率は最終的に28%であった。解散にあたって政府は、蔵相の管轄下に国営資産管理会社と IBRA 整理チームを設置し、IBRA 保有資産11兆^{ルピア} (簿価109兆^{ルピア})を資産管理会社へ、係争案件1334件の資産4兆^{ルピア} (同166兆^{ルピア})を整理チームへ移管した。中銀融資を返済すべき銀行所有主については、返済交渉に非協力的な8人を警察へ、未返済の8人を整理チームへ移管(テクスマコ、モデルン、オンコ各企業グループ代表を含む)、6人には完済証明書を発行した(ガジャ・トゥンガル・グループ代表と汚職罪で服役中のボブ・ハサンを含む)。整理チームは、最大の債務案件であるテクスマコ・グループの処理を決定する(期限つきで債務を国庫に返済、資産は大蔵省により競売)などしたが、当初予定の6カ月では任務を終えられず任期は無期限に延期された。IBRA の解散は表向きには危機処理「完了」の象徴となったが、実際には大蔵省が資産と残務をそのまま引き継ぎ、企業債務処理の滞りはいまだに解消していない。

IBRA が中心的役割を担った銀行再建後の銀行部門では、最後まで残っていた国有化銀行プルマタ銀行の政府保有株51%が入札にかけられ、英系スタンダード・チャータード銀行とアストラ・グループの連合が10月に落札した。早々に債務再構築に成功したアストラ・グループは、債務処理にもたつく一部の企業グループとは対照的に再び正攻法で銀行を手に入れた。他方、経営改革を進めているはずの国営銀行ヌガラ・インドネシア銀行(BNI)、インドネシア庶民銀行(BRI)、マンディリ銀行では次々に不正融資事件が発覚し、主犯格の元 BNI 支店部長に終身刑、元支店長と企業家に懲役8～16年の判決が下った。同じく不正融資が発覚した民間銀行3行は閉鎖され、関係者が逮捕された。不祥事の続発は由々しき事態だが、銀行業界ではようやく罰則ルールが機能し始めたといえる。

「投資環境の改善」がキーワードに

メガワティ政権期間中の経済政策は、政府が2003年9月に策定した「IMF プログラム終了前後の経済政策パッケージ」、通称「白書」にしたがって進められた。「白書」は(1)マクロ経済安定化、(2)金融セクター改革、(3)投資・輸出促進と

雇用創出、の3分野から構成され、合計181項目の政策措置が掲げられた。進捗状況は監督役の経済調整大臣府から3カ月ごとに公表され、2004年9月までの1年間の政策期間中に72%に当たる131項目が完了したと報告された。

3分野のうち、前者2分野はIMFプログラムの重点分野で、「白書」の政策もその延長線上にあった。2004年に進展のあった大蔵省内の予算と国庫管理の機能分離改革、大納税者事務所と並ぶ中小納税者事務所の新設、ペイオフ制度導入に備えた預金保険機構の設置法制定などは、IMF管理下ですでに計画されていた。これに対して、第3の分野は「白書」が独自に設定した成長加速のための政策だったが、とくに投資促進政策の成果は芳しくなかった。たとえば、新投資法案は国会に上程できず、投資促進国家チームは設置されたもの実際には機能しなかった。種々の投資許可手続を投資調整庁1カ所で済ませられるワンストップサービス制度は4月に導入されたが、他省庁の協力が進まないうに、投資許可権限を与えられた地方政府が再び中央に権限を奪われると解釈して混乱が生じた。

メガワティ政権の投資政策もたつくなか、「マクロは良好、ミクロが弱体」との認識が財界や学界に広がった。GDPに占める投資のシェアは危機前の30%台から危機後には20%前後に落ち込んだままであり、投資の成長率は2003年には1%にまで低下した。国際収支統計の外国直接投資は1998~2001年に純流出を続け、2002年に若干の純流入となったが再び2003年に純流出に転落した。完全失業率は危機さなかの5.5%(1998年)から9.5%(2003年)へ一貫して上昇し、不完全就業(週35時間未満)を含めた失業率は40%に達した。雇用吸収のためには6%以上の成長が必要であり、6%成長の実現には投資の回復が不可欠であり、投資回復のためには政府が投資環境の改善に指導力を発揮すべきだとの声が財界を中心に強まった。4月の議会選挙後に次期政権に向けた政策提言活動が各方面で始まると、「投資環境の改善」が重要なキーワードとして浮上した。

インドネシア商工会議所(KADIN)による「産業と投資の再活性化」と題した政策提言書はその代表例である。メガワティ政権下でのミクロ経済悪化に危機感を深めたソフヤン・ワナンディらKADIN幹部は、産業セクター別、セクター横断的テーマ別に作業グループを設け、ジャカルタ・ジャパン・クラブ(JJC)など外国経済団体を動員しつつ原案を起草、後に商業大臣となるマリ・パンゲストゥラ有力エコノミストに最終的な調整を委ねて提言書を仕上げた。提言書は「投資環境の改善」に含まれる広範な問題群のなかから、租税、労働、インフラ開発、法の確実性(汚職問題)、効果的な地方自治などを優先分野として指摘し、即時的、

短期的、中期的な政策措置を提案した。KADINの政策提言活動は、同じ頃に提言書を作成したインドネシア支援国会合(CGI)やインドネシア大学とも連動しつつ、外国を含む産学官界に共通の問題認識を醸成し、やがてユドヨノ政権の経済政策形成に大きく影響を与えることになる。

経済面からみたユドヨノ＝カラ政権の特徴

10月20日に発足したユドヨノ＝カラ政権の経済閣僚は、財界出身者、テクノクラート(経済学者・経済官僚)、イスラーム政党出身者の3つのグループによる構成となった。なかでも大きな特徴は、財界出身者の多さである。カラ副大統領、アプリザル・バクリ経済調整相を筆頭に、労働力・移住相、国营企業、国民住宅、通信・情報の各国務相などが有力プリブミ企業グループや国营企業の経営に携わった経歴を持ち、KADINにも近い。ビジネス重視の陣容は、新政権の優先課題がミクロ経済の活性化であり、財界との政策対話が肝要である点を考えればプラスに評価できる。ただし、政財界の癒着の危険性には今後注意が必要だろう。

経済閣僚にみる第2の特徴は、財界出身者とテクノクラートの融和である。財政出動や保護主義などポピュリズム傾向を帯びる前者と、財政規律と経済自由化を信条とする後者は、本来水と油の関係にある。しかし政権発足後3カ月をみると、財界出身者は財政規律と自由開放体制の堅持が国際社会の信認を得るには必須条件だと認識しており、一方のテクノクラートはミクロ経済重視という点で歩み寄りをみせている。KADIN提言の作成過程で効果を上げた財界とエコノミストの協力体制が、さしあたり新内閣にも受け継がれている。

ユドヨノ政権発足後、対外経済関係に変化が現れた。それはドナー(援助国・機関)との関係を対等にするこゝである。IMFとの関係は、IMFプログラム完了後は「プログラム後監視(monitoring)」期間にあるが、監視＝報告という上下関係に対して世論の反発が強いことを考慮して国内向けに「プログラム後対話(dialog)」という表現に変更した。また、CGIの議長役を世界銀行からインドネシア政府に移すことでCGIの合意を得、2005年1月の会合はCGIの前身であるインドネシア債権国会議(IGGI)が発足した1966年以来初めてインドネシア政府が議事を取り仕切った。アブドゥルラフマン・ワヒド政権期に当時のリザル・ラムリ経済調整相がIMF交渉をインドネシア側の主導で行おうとしてIMFとの関係が悪化したが、今回の主導権移譲がスムーズに進んだのは「国民に選ばれた政権」への配慮がドナー側に浸透していたためと考えられる。

100日アジェンダと国家中期開発計画

ユドヨノ＝カラは、政治公約で経済政策の目標として雇用創出と貧困削減、農業と農村の活性化、マクロ経済の安定を掲げていた。10月20日の大統領就任演説でユドヨノは、開放経済の堅持と投資促進、とくにインフラ投資の重要性を強調し、投資家との対話は大統領が直接行うと述べた。翌週彼は最高検察庁、警察本部、租税・関税総局を直接視察し、不正行為は厳罰に処すと声明した。また、バクリ経済調整相は就任後の会見で、経済政策の基本方針として、財政均衡の重視、対外公的債務は大統領マター（債務削減や再リスケは要請しないとの含意）、法の支配、インフラ開発、産業戦略の重視を挙げた。これらの言動から窺える新政権の基本スタンスは、農業・農村に基礎を置く国内経済活性化と雇用創出を目標とし、そのために必要な経済成長を実現するために政治的意志をもって投資環境改善に取り組む、汚職撲滅に注力しマクロ経済規律を堅持する、そしてインフラ開発や産業戦略でミクロ経済に梃子入れする、というものである。

ユドヨノ政権は10月22日の初閣議で、新政権の行動力を示すために100日アジェンダを策定することを決めた。国家開発企画庁(Bappenas)が各省の案をとりまとめ、進捗の監視チーム長にはカラ副大統領が就いた。100日アジェンダは、ユドヨノ政権期の中期開発計画の初動段階と位置づけられる。ここで重要なのは、中期開発計画とBappenasが新しい法的位置づけを得た点である。メガワティ政権末期に成立した国家開発計画システム法は、大統領就任後3カ月以内に任期5年間の中期開発計画を大統領令として定めることを規定した。スハルト時代に5年に1度国民協議会が定めていた国策大綱(GBHN)に代わって、正副大統領候補の政治公約が任期中の全政策の大前提となり、これにもとづいてBappenasが中期開発計画を策定する。Bappenasは、スハルト体制下では政策立案と開発予算配分に強い権限を有したが、スハルト後は予算権限を大蔵省に移譲した。政策立案機能は保持したものの、上意下達のスハルト体制への反省から、数値目標を持たない5カ年の国家開発プログラム(Propenas)しか策定できなかった。しかし今回、新たな法的根拠を得てBappenasは政策立案に再び主導権を発揮し始めた。

ユドヨノ＝カラの政治公約は、政治治安、社会・法、経済の3分野をそれぞれ扱う3部構成であり、100日アジェンダも中期開発計画もこの構成を踏襲している。ただし、100日アジェンダの経済の部には2004年5月に作成した選挙公約にはない3テーマが立てられ、筆頭に「投資環境の改善」が挙げられた。そのなかに新たな政策項目として「投資環境の改善とビジネスの保証」「民間部門の参加

を通じたインフラ開発の加速」が加えられ、いくつかの注目すべき措置が掲げられた。ひとつは IMF 管理下ではタブーだった税制上のインセンティブ(投資優遇減税、配当税税率引き下げ、奢侈品税の対象縮小など)であり、もうひとつは経済民主化の行き過ぎに歯止めをかける措置、たとえば地方税の見直し、労働行政の見直し(労働市場の柔軟化を通じた雇用創出)である。100日アジェンダに新たに盛り込まれたこれらの措置には、前述の KADIN 提言が影響を与えている。

中期開発計画は、2005年1月19日に大統領令により「国家中期開発計画(RPJMN)2004~2009」として正式に決定された。主要経済目標をみると(表1)、(1)GDP成長率は5.5%(2005年)から7.6%(2009年)へ一直線に上昇、(2)投資が2桁成長を維持して成長を牽引、(3)失業率と貧困率は2009年にほぼ半減、(4)為替の安定を維持しインフレ率を3.0%まで低下、(5)租税収入を増加させ財政収支は2008年に均衡を達成、(6)投資必要額は5年間で4073兆^{ドル}(4649億^{ドル})、そのうち88%を国内民間貯蓄で賄う、となっている。この目標は、政治公約で掲げた数値ほぼそのままであり、Bappenas 試算よりかなり高めに設定されている。中期開発計画書は、政策項目ごとに問題の所在、目標、政策の方向性、開発プログラムを記しているが、経済の部では危機感をともなう現状分析がなされている点がこれまでの行政文書にはみられなかった特徴である。100日アジェンダが行政府内の発令(政令、大統領令、大臣令)により実行可能な措置に限られていたのに対し、中期開発計画には法律の制定や機構改革を含むより抜本的な政策が含まれる。たとえば、税制改革、投資法制・投資機関・投資計画の整備などである。

産業戦略とインフラ開発、そしてアチェ復興

ユドヨノ政権の経済閣僚は、中期的な産業振興政策として「産業戦略」に言及している。この用語は KADIN 提言に由来するが、内容はおよそ次のとおりである。まず、最大の雇用吸収部門である農水畜産業を産業戦略の基礎に据える。製造業では資源立脚型産業を成長の柱とする。労働集約型は国産品が国内市場の6割を維持することを目標にする。資本・技術集約型は競争力を強化し、国際的生産ネットワークの一端を担う世界的生産拠点化を目指す。他方で、競争弱者に対する優遇策も必要であり、東インドネシア地域、中小零細企業が対象になる。中期的には、資源・労働力の比較優位を活用する第1段階から、資本・技術集約型で裾野産業構造を深化させる第2段階へ進むという。かつてスハルト政権が航空機や造船などの特定産業を「戦略産業」と呼んで梃子入れした経験から、戦略と

表1 インドネシア中期開発計画(2004~2009年)における主要経済目標

経済指標	単位	実績				見込み 2004	中期目標				
		2000	2001	2002	2003		2005	2006	2007	2008	2009
実質 GDP 成長率(2000年価格)	(%)	4.9	3.8	4.3	4.5	5.0	5.5	6.1	6.7	7.2	7.6
民間消費	(%)	1.6	3.5	3.8	3.9	5.1	4.3	4.5	4.8	5.0	5.3
投資	(%)	16.7	6.5	2.2	1.9	7.2	14.6	17.8	16.3	14.3	12.8
輸出	(%)	26.5	0.6	-1.0	6.6	9.3	5.7	6.0	6.4	7.4	10.1
製造業	(%)	6.0	3.3	5.9	5.0	5.6	6.1	6.9	7.8	8.6	9.5
完全失業率	(%)	6.1	8.1	9.1	9.5	9.7	9.5	8.9	7.9	6.6	5.1
貧困人口比率	(%)	19.1	18.4	18.2	17.4	16.6	-	-	-	-	8.2
インフレ率	(%)	9.4	12.5	10.0	5.1	6.4	7.0	5.5	5.0	4.0	3.0
名目為替相場	(ルピア/米ドル)	8,425	10,241	9,375	8,578	8,928	8,900	8,800	8,800	8,700	8,700
実質ルピア相場変動率	(%)	7.8	11.0	-15.5	-10.9	0.1	-4.5	-4.3	-2.8	-2.9	-0.9
非石油ガス輸出伸び率	(%)	22.8	-11.0	3.4	3.7	11.3	5.5	6.5	7.5	8.1	8.7
経常収支	GDP 比 (%)	4.8	4.2	3.9	3.0	2.6	1.6	0.5	0.1	-0.2	-0.6
財政収支	GDP 比 (%)	-1.6	-2.4	-1.4	-1.7	-1.1	-0.7	-0.6	-0.3	0.0	0.3
基礎的財政収支	GDP 比 (%)	2.5	2.8	3.3	1.8	1.6	1.8	1.7	1.9	1.9	2.0
租税収入対 GDP 比 (%)	GDP 比 (%)	11.8	11.0	11.1	11.9	12.1	11.6	11.6	11.9	12.6	13.6
政府対外債務	GDP 比 (%)	36.9	35.8	31.5	28.3	25.3	21.6	19.3	16.7	14.4	12.6
政府国内債務	GDP 比 (%)	46.7	38.8	33.6	30.0	28.6	26.3	24.6	22.8	21.0	19.2
[投資計画]											
投資必要額	兆ルピア	297.2	375.1	380.7	405.3	430.7	529.3	652.9	805.5	962.0	1,123.4
政府	兆ルピア	41.6	48.6	55.2	68.2	75.1	86.9	101.6	113.6	135.2	162.9
民間	兆ルピア	255.5	326.5	325.5	337.1	355.6	442.5	551.3	691.9	826.8	960.5
政府	GDP 比 (%)	3.2	3.0	3.0	3.4	3.4	3.4	3.6	3.6	3.8	4.1
民間	GDP 比 (%)	19.7	20.1	17.7	16.8	16.0	17.6	19.5	21.7	23.3	24.4
投資資金調達源	兆ルピア	297.2	375.1	380.7	405.3	430.7	529.3	652.9	805.5	962.0	1,123.4
政府貯蓄	兆ルピア	30.3	36.0	16.1	3.4	45.2	61.7	76.9	97.3	126.2	160.9
国内民間貯蓄	兆ルピア	320.9	414.2	424.9	462.2	446.5	509.2	589.3	711.5	828.3	939.8
海外貯蓄	兆ルピア	-54.0	-75.1	-60.4	-60.3	-61.0	-41.6	-13.4	-3.3	7.5	22.7
政府貯蓄	GDP 比 (%)	2.3	2.2	0.9	0.2	2.0	2.4	2.7	3.1	3.5	4.1
国内民間貯蓄	GDP 比 (%)	24.7	25.5	23.1	22.9	20.0	20.2	20.9	22.5	23.4	23.9
海外貯蓄	GDP 比 (%)	-4.2	-4.6	-3.3	-2.9	-2.7	-1.6	-0.6	-0.1	0.2	0.5

(出所) Bappenas, "Peraturan Presiden No.7 Tahun 2005 tentang Rencana Pembangunan Jangka Menengah Nasional (RPJMN) 2004-2009," Jakarta, 2005 (<http://www.bappenas.go.id/pnData/ContentExpress/RPJM2004-Jan05/perbab.htm>)より作成。

いう用語はタブー視されてきた。今回閣僚や財界があえてこの用語を持ち出したのは、国内産業の立ち後れの認識に立った危機感の現われであろう。

産業戦略を実行に移すためにはそれを支えるインフラが必要だが、危機以来の7年間にインドネシアの産業インフラは著しく劣化した。ユドヨノ政権はインフラ投資を投資回復の呼び水として重視し、11月25日にインフラ開発促進チームを設置してインフラ・サミット開催の準備を開始した。2005年1月17~18日のサミット開催までに、民間から要望が強かったインフラ投資での官民協力に関する政令を含む11のインフラ関連政令・大統領令案の作成を終えた。22カ国、500人の

参加を得たサミットでは、今後5年のインフラ投資計画が発表された。それによると、インフラ投資必要総額は1450億ドル、うち300億ドルを国内貯蓄、250億ドルを財政資金、100億ドルを外国援助、800億ドルを内外民間直接投資で賄う。政府が初期段階として重視する案件は、ジャワの高速道路1500km、ジャワの電力投資、港湾・空港整備、そしてアチェ復興投資である。

インフラ・サミット準備中の2004年12月26日にスマトラ沖大地震・津波が発生した。未曾有の災害にともなう混乱のなかで、政府は急速インフラ投資計画と援助計画の双方を通常向けと災害復興向けの二本立てに組み替えた。政府は、地震・津波の被害総額を45億ドルと試算したうえで、インフラ・サミットでは上記の通常投資とは別枠で被災地インフラ投資に40億ドル必要と発表した。翌1月19～20日に開催された CGI 会合では、2005年度公的援助として通常向け34億ドルとは別に、被災地復興支援17億ドルが約束された。

政府の大号令にしたがい、官民・国内外一体となったインフラ投資が災害復興支援も上乘せされて動き出そうとしている。インフラ投資は投資回復の突破口になるうが、しかし、インフラ投資をめぐる不透明な癒着が横行した1990年代のスハルト政権の轍を踏まぬよう、効果的なインフラ投資チェック・メカニズムを並行して整備することが今後肝要になるう。

(佐藤)

対 外 関 係

テロ対策を軸に展開する対米・対豪関係

国際テロ・ネットワークを警戒するアメリカや隣国オーストラリアは、2004年総選挙でのイスラーム政治勢力の台頭を警戒していたが、そうした事態は起こらずに済んだ。しかし両国ともインドネシアが国際テロ・ネットワークに組み込まれているとみており、前政権より厳しいテロ対策が期待できるユドヨノ政権の登場を最大限に歓迎した。オーストラリアは発足直後のユドヨノ政権に軍事協力を持ちかけ、再選後のプッシュミ政権も2005年2月に軍事協力再開を示唆した。

当初、ユドヨノ政権発足数カ月前の対豪関係は緊張していた。8月にオーストラリアが国際テロ対策として東南アジア向けにミサイルや戦闘機を配備したが、仮想敵国はインドネシアとみなされた。同時に、インドネシアのスパイがオーストラリアの諜報機関中枢で機密情報を入手していたと暴露された。この緊張関係の最中の9月9日に、ジャカルタの豪大使館前でワゴン車を使った爆弾テロ事件

が発生し、通行人などインドネシア人9人が死亡した。ところが、大統領選挙でユドヨノ＝カラの勝利が明らかになると、オーストラリアは態度を180度変えた。ハワード首相とダウン外務大臣が半ば強引に大統領就任式に出席し、ユドヨノに軍事協力協定締結をいきなり持ちかけたのである。ユドヨノは、両国間での定期閣僚協議が先と冷静に対応したが、12月にはダウンが再度来訪し、テロ対策支援額の倍増を一方向的に表明した。オーストラリアはスマトラ沖大地震・津波災害救援でも8億1500万ドルと破格の援助額を表明している。

対米関係では、1999年の東ティモールでの国軍による人権侵害を契機とするアメリカの軍事物資・武器の禁輸措置がまだ正式には解除されていない。アメリカ側に武器輸出解禁を図る動きはあるが、2003年8月パプアでのアメリカ人2人の死亡事件を契機に交渉は延期となった。やむを得ず、国軍はロシア、旧東欧諸国、中国などから軍事物資や武器の購入を進め、11月にはジャカルタで武器・兵器見本市を開催した。ユドヨノはかつて米フォートベニング歩兵学校と陸軍指揮幕僚学校で学んだ親米派であり、アメリカは軍事協力再開のタイミングを計っている。2005年2月17日、ライス国務長官がその全面的な再開に初めて公式に言及した。

こうしたテロ対策を念頭に置いた軍事協力の方向性は、結果としてインドネシア国内での国軍改革の後退を促している。かつてアメリカも支持した国軍の民主化制度改革で、国軍は国防、警察は治安と機能分化させてきたが、テロ対策を名目に、警察の治安機能は不十分として、国軍が国防と治安のグレーゾーンへ積極的に乗り出している。かつて国軍と警察の分離を強力に推進したのは国軍参謀本部社会政治参謀長だったユドヨノだが、アチェ問題解決を含め、政治が国軍を制御できるかが課題となる。一方で、7月に憲法裁判所は反テロ法(法律2003年第16号)に違憲判決を下しており、政府が採る今後のテロ対策の行方も注目される。

経済重視の対ASEAN・対中・対日関係

テロ対策が前面に出る対米・対豪関係とは対照的に、産業ネットワークの構築が進む対東アジア関係の主役は経済である。2004年前半は総選挙の影響もあって動きは停滞したが、10月発足のユドヨノ政権が外国投資誘致を最大の目標とし、対外イメージの改善に積極的な姿勢を示したことから、東アジア全体で進む自由貿易地域(FTA)締結への動きにインドネシアも積極的に参画することが表明された。早速、11月にチリのサンチアゴで開催されたAPEC首脳会議でチリとのFTA協議を開始することが表明され、オーストラリアやアメリカとの二国間

FTA 協議も検討され始めた。メガワティ前政権は ASEAN としての FTA には乗り気でも二国間 FTA には踏み込んでおらず、姿勢の変化が現れている。

それでも最も大きなインパクトを与えたのは、ASEAN＝中国の FTA の具体化である。肉・魚・野菜など生鮮品などを中心に、7月21日から ASEAN＝中国で527品目、インドネシア＝中国で46品目の関税早期引下げ(アーリー・ハーベスト)が開始され、2006年1月1日までにこれら品目の関税を撤廃する。メガワティ政権とのつながりが強かった中国側は、ユドヨノ政権下でも良好な両国関係を維持するため政権発足前後から積極的に接触した。とくにインフラ整備では顕著で、チレボン＝クロヤ間の鉄道複線化やチラチャップ蒸気発電所への資金提供に加え、スマトラ沖大地震・津波で他国に先駆けて支援を表明し、存在感を示した。もっとも中国からの直接投資は前年より減少した。一方インドネシア側も、華人系実業家らがマリ・パンゲストゥ商業大臣と一緒に11月に南寧での中国＝ASEAN 博覧会で投資誘致を訴えるなど、積極的に中国側へ働きかけている。

対日関係でも経済が前面に出た。日系企業代表は前政権下でも政府との間で定期的に投資環境整備に関する協議を続けてきたが、FTA をにらんだ経済自由化交渉は新政権発足後に現実化した。12月に来訪した中川経産相は、二国間 FTA より幅広い経済連携協定(EPA)の交渉を提案し、翌日に中川経産相とともに有力日本企業19社も交えて日伊官民合同投資フォーラムが設立された。EPA 締結へ向けた初の日伊事務レベル協議は2005年1月にジャカルタで開催された。

その他隣国との関係

2004年には、マレーシアにおけるインドネシア人不法出稼ぎ問題がクライマックスを迎えた。マレーシア側は11月14日までに不法就労者合法化のための恩赦を施し、それ以後は摘発を強化する方針を示した。その後、この恩赦期間は最終的に2005年3月末までに延長され、2004年10月～2005年2月半ばまでに33万5549人の出稼ぎ労働者が帰国した。10月にメガワティ政権下で外国出稼ぎ労働者保護法が発効したが、インドネシア側の受け入れのまずさから、帰国出稼ぎ労働者の扱いが人権問題として国内で連日大きく報道された。2005年2月時点で、給与未払い等を理由にまだ約28万人の不法出稼ぎ労働者がマレーシア内に留まっている。ユドヨノ政権は10人の弁護士を立てて給与未払い問題の解決に当たる意向だが、同時に不法出稼ぎ労働者の合法化を進めていく姿勢を示した。

東ティモールとの間でも、ディリ市内のアンヌル・モスク周辺に居住するイン

ドネシア人の不法滞在者問題が懸案となった。東ティモール政府は11月に退去命令を出し、滞在許可を申請しなかった61人をインドネシアへ送還した。インドネシアのメディアはこれをイスラーム教徒への差別と批判したが、東ティモール政府は宗教とは無関係との立場を示した。そのほか、東ティモールでの人権侵害関連裁判では、最高裁での有罪判決が確定していたアビリオ・ソアレス元州知事が新たな証拠をもとに再審請求を行い、11月の最高裁で一転無罪となった。すでに無罪判決となった軍人のなかには、陸軍特殊部隊司令官から第4陸軍区司令官に移ったスリヤント陸軍少将など昇進した者も少なくない。 (松井)

2005年の課題

2005年は、国民からの大きな期待を背負うユドヨノ政権の政策実行力が試される年になる。とくに汚職撲滅や投資誘致などでは具体的な成果が問われよう。スマトラ沖大地震・津波の被災地対策は否が応でも政権の最重要課題となるだろうが、復興支援とともに GAM との関係を含むアチェでの平和構築へ道が開かれるかどうかが目される。その鍵を握る国軍はテロ対策を名目に国防・治安の両方に関与し始めており、ユドヨノ政権の国軍掌握力が問われてくる。また、2005年には州・県・市で史上初の地方首長直接選挙が予定されているが、準備期間や資金が不十分との理由でスムーズな実施が危ぶまれている。加えて、地方首長直接選挙が様々な利権獲得競争や住民抗争を引き起こす懸念も現れている。中央の管理が強まった形の地方分権化の今後の進行にも大きな影響を与えてくるだろう。

経済では、インフラ投資の入札が早速開始されるが、計画通りにインフラ開発での官民協力、外国投資の呼び込みがスムーズに進むか、インフラ投資を呼び水にして外国直接投資が本格的に回復するかが注目される。景気は上向き基調にあるが、好景気になるほど財政規律の維持、インフレ管理などのマクロ経済の健全性維持は難しくなる。同時に、政府入札プロセスの透明性の確保、密輸や違法伐採、不正融資に対する取締りと罰則の履行が今後ますます重要になる。ユドヨノ政権発足時に議論された産業戦略や政策提案が画餅に帰すことがないよう、産業競争力の強化、生産性の向上に向けた財界との政策対話を深め、経済制度の改革をひとつひとつ具体化していく粘り強さがユドヨノ政権に求められる。

(松井：地域研究センター参事)

(佐藤：地域研究センター研究グループ長)

1月1日 ▶バタム島でアルコール飲料、煙草、自動車への付加価値税・奢侈品税の適用開始。

11日 ▶ブドゥ・アマン元食糧調達庁(Bulog)長官、大豆絞り粕汚職容疑で逮捕。

12日 ▶中央統計庁、総選挙有権者総数を1億4570万1637人と発表。

▶ジャカルタ高裁、Bulog 簿外資金不正流用でラムラン元 Bulog 長官に禁固2年の判決。

14日 ▶国庫法、労使紛争処理法が発効。

15日 ▶ジャカルタでバス専用レーン開始。

▶司法権法が発効。

20日 ▶南ジャカルタ地裁、名誉毀損を訴えていたトミー・ウィナタ勝訴の判決。『コラン・テンボ』に1000万^{ドル}の支払いを命じる。

22日 ▶シンガポール政府、1974年以来初めて対インドネシア貿易統計を公開。

26日 ▶渋滞緩和のためのジャカルタの3 in 1 システム(自家用車1台乗員3人以上)が改訂され、朝に加えて夕方にも適用。

29日 ▶政府および国会第3委員会、鳥インフルエンザに関し緊急事態との認識で一致。

30日 ▶総選挙委員会(KPU)が28日に選定した7756人の候補者名簿を総選挙参加24政党が承認し、総選挙立候補者が確定。

2月1日 ▶到着時査証制度が運用開始。

3日 ▶中央労使調停委、国营航空機製造会社 Dirgantara 社員6600人の解雇を決定。

6日 ▶パプア州ナビレ県でM6.9の地震。

12日 ▶最高裁、Bulog 簿外資金疑惑のアクバル・タンジュン国会議長に無罪判決。

17日 ▶エネルギー鉱業資源省、石油燃料販売許可をシェルなど6社に発給。

19日 ▶インドネシア商工会議所(KADIN)全国大会開催。20日、ヒダヤット新会頭選出。

27日 ▶銀行再建庁(IBRA)が大統領決定により解散、同清算チームが発足。資産処理残

務は大蔵省傘下資産管理会社(PPA)が継承。

3月1日 ▶国会、普通裁判所法案と行政裁判所法案を可決。新2法の成立で、司法権は司法法人権省から最高裁へ移行。

10日 ▶フローレス島ルテンで住民と警察が衝突し、住民4人が射殺、24人が負傷。

▶政府、外貨建て国債10億^{ドル}を発行。

11日 ▶総選挙運動開始(～4月1日)。

▶ユドヨノ政治治安調整相が辞任。

12日 ▶大統領、政治治安調整相代行にハリ・サバルノ内務相を任命。

14日 ▶民族憂慮職能党のハルトノ党首、「スハルトの家来になろう」と呼びかける。

16日 ▶汚職政治家不選出国民運動、人権侵害に関わった経歴を持つ候補者名を公表。

18日 ▶水資源法が発効。

▶ジャカルタ国際空港、空港管制データ加工システムの故障で終日混乱。

▶中ジャカルタ地裁、トミー・ウィナタの名誉毀損の訴えを認め、『テンボ』に5億^{ドル}の慰謝料と新聞への謝罪広告掲示を命じる。

21日 ▶西ジャワ州チマンギスで爆弾爆発。

24日 ▶空席の最高裁副長官に2名選出。

27日 ▶南スラウェシ州ゴワ県で大規模な土砂崩れが発生。32人が死亡。

30日 ▶公職者資産監査委員会が解散。

4月1日 ▶市内・短距離電話料金値上げ。

▶南スマトラで列車が車と衝突、12人死亡。

2日 ▶大統領、投票準備遅延で総選挙法修正のための代執行政令2004年第2号を発布。

5日 ▶国会(DPR)・地方代表議会(DPD)議員選挙および州・県・市議会議員選挙投票日。

7日 ▶全国約1100カ所で追加選挙実施。

8日 ▶中銀、貸出上限規制違反で Bank Dagang Bali と Bank Asiatic を閉鎖。

10日 ▶中スラウェシ州ボソで教会が襲撃。

12日 ▶投資手続の一括化を図るワンルーフサービスに関する大統領決定を公布。

18日 ▶カラ、ゴルカル党大統領候補を辞退。副大統領候補としてユドヨノと組むことを表明。19日に国民福祉調整相職も辞任。

20日 ▶ゴルカル党大統領候補選考会、ウィラント元国防治安相を大統領候補に選出。

23日 ▶商業裁、英系ブルーデンシャル生保に破産判決。6月7日最高裁はこれを覆す。

25日 ▶南マルク共和国設立記念集会をきっかけにアンボンで暴動、10人が死亡。

28日 ▶警察、29日が拘留期限のアブ・バカル・バアシルをテロ刑事犯容疑で取調べ。30日にサレンバ拘留所から警察本部へ移送。

30日 ▶ジャカルタ人権裁、1984年タンジュンプリオク事件でルドルフ北ジャカルタ軍区司令官(当時)に軍人初の10年の実刑判決。

5月3日 ▶地方代表議会議員当選者発表。

5日 ▶KPU、議会議員選挙結果を発表。

10日 ▶東ティモール国連犯罪人特別法廷検事、人権侵害でウィラントに逮捕状を発出。

▶ユドヨノ＝カラが大統領選立候補届出。

11日 ▶アミン＝シスウォノ、ウィラント＝サラフディン、グス・ドゥル＝マルワ・ダウドがそれぞれ大統領選立候補届出。

12日 ▶メガワティ＝ハシム、ハムザ＝アグムがそれぞれ大統領選立候補届出。

13日 ▶政府、アチェに発出されていた軍事非常事態を解除、文民非常事態へ移行。

16日 ▶独立アチェ運動(GAM)、2003年6月29日に誘拐したテレビカメラマンを解放。

17日 ▶西スマトラ地裁、予算横領の罪で州議会議員43人に2～4.5年の有罪判決。

▶トヨタ現法、新商用車をタイに輸出開始。

22日 ▶KPU、正副大統領候補資格審査の結果を発表。グス・ドゥルは健康条件を満たさず、正副大統領候補は5組に決定。

23日 ▶各正副大統領候補の認証番号決定。

▶アンボンで爆弾爆発。25日にも爆発。

30日 ▶大統領決定2004年第45号により、公職者資産監査委員会(KPKPN)の機能を新設の汚職撲滅委員会(KPK)が継承。

6月1日 ▶大統領選挙運動開始(～30日)。

5日 ▶バブア州ミミカ県で部族間抗争。

▶政府、エコラベル認証制度を導入。

15日 ▶スウェーデン警察、家宅捜査の後、国際法違反の容疑でGAM幹部3人を逮捕。

22日 ▶法形式に関する新法が発効。

28日 ▶国営インドネシア庶民銀行(BRI)不正融資事件で元支店長らに実刑判決。

29日 ▶KPU、大統領選挙の有権者数を1億5504万8803人と決定。

▶汚職撲滅委員会、ロシア製ヘリコプター購入汚職疑惑でナングロ・アチェ・ダルサラーム(NAD)州のプテ州知事の取調べを命令。

30日 ▶福祉正義党、アミン支持を表明。

7月3日 ▶スバンドリオ元外相が死去。

5日 ▶正副大統領選挙投票日。

14日 ▶バンドゥンの2カ所で爆弾が爆発。

15日 ▶国会、保護林での13社の操業を認める法律代執行政令2004年第1号を承認。

18日 ▶バル市の教会で牧師が射殺される。

19日 ▶国家財政管理検査法が発効。

23日 ▶憲法裁、反テロ法(法律2003年第16号)は法的根拠が希薄だとし、違憲判決。

26日 ▶正副大統領選挙結果が確定。ユドヨノ組とメガワティ組が決選投票へ。

27日 ▶検察法が発効。

▶ミランダ新中銀上級副総裁が就任。

28日 ▶法律2004年第17号が発効し、インドネシアは京都議定書を正式に批准。

31日 ▶PPP、メガワティ支持を正式決定。

8月4日 ▶KPU、国會議員550名と地方代表議會議員128名の当選者を確定。

9日 ▶憲法裁、得票をめぐるウィラント＝サラフディン組の違憲請求を却下。

10日 ▶ゴルカル党とPKBの連合が解消。

11日 ▶政府、プルトミナ幹部刷新。新社長に前 Indosat 社長ウイドゥヤ・プルナマ就任。

12日 ▶ジャカルタ特別人権裁、1984年タンジュンプリオク事件に関して、スリヤント陸軍特殊部隊司令官(当時北ジャカルタ軍区作戦担当者)に無罪判決。

13日 ▶司法委員会法が発効。

15日 ▶ゴルカル党、メガワティ支持を表明。

16日 ▶スガラ・インドネシア銀行(BNI)不正融資事件で元銀行員に終身刑の判決。

19日 ▶ゴルカル党、PDIP など7党が結集して国民連合(Koalisi Kebangsaan)を結成。

24日 ▶預金保険機構設置法案、国会可決。

26日 ▶福祉正義党、ユドヨノ支持を表明。

28日 ▶ムルダニ元国軍司令官が死去。

29日 ▶IBRA 清算チーム、債務29兆^{ギド}のテクスマコ社を資産管理会社に移管。

9月1日 ▶PKB、両陣営に対し中立を表明。

7日 ▶人権擁護活動家のムニール、オランダへ向かうガルーダ航空機内で不審死。

8日 ▶ユスフ元国防治安大臣が死去。

9日 ▶ジャカルタのオーストラリア大使館前で爆弾テロ発生。9人が死亡。

14日 ▶KPU 主催で正副大統領候補2組による所信説明対話会議が開催(～16日)。

▶国会、バタム自由貿易地域法案を可決。

18日 ▶警察、オーストラリア大使館前爆弾テロ事件の容疑者4名を逮捕。

20日 ▶正副大統領選挙(2回目)投票日。

23日 ▶警察、海水汚染容疑で北スラウェシ州の金鉱企業ニューモント社幹部を逮捕。

24日 ▶シンガポール裁、雇用者を殺害したインドネシア人家政婦に終身刑の判決。

28日 ▶国会、2004年度補正予算と2005年度

予算を可決。

10月1日 ▶国会新議員が就任し、新会期開始。2日未明、新議長にゴルカル党のアグン・ラクソノ副党首を選出。

▶DPD 発足。新議員就任、議長にギナンジャール元国家開発企画庁長官を選出。

2日 ▶ユドヨノ、ポゴール農科大学で経済学博士号を取得。

4日 ▶KPU、正副大統領選挙(2回目)の確定結果を発表。異議申立期間は3日間。

5日 ▶大統領、国軍記念式典で「選挙結果を誰もが受け入れなければならぬ」と演説。

▶国家開発計画システム法が発効。

▶西スラウェシ州が新設。

6日 ▶国民協議会(MPR)、新議長にヒダヤット・ヌル・ワヒド福祉正義党党首を選出。

7日 ▶メガワティ＝ハシム陣営からの異議申立がなく、正副大統領選挙(2回目)の結果が確定。ユドヨノ＝カラが新正副大統領に。

8日 ▶在パリ・イ大使館前で爆弾事件。

▶政府、スタンダード・チャータード銀行＝アストラ連合に Permata Bank 政府保有株51%を1兆7700億^{ギド}で売却すると決定。

9日 ▶ユドヨノが大統領選挙の勝利演説。

12日 ▶バプア州ブンチャック・ジャヤ県で分離主義者が住民5名を殺害。

13日 ▶CGI(イ支援国会会)代表、投資環境改善のための政策提言書をユドヨノに手交。

15日 ▶ユドヨノ、閣僚候補と面談を開始。

▶検察、アブ・バカル・バアシルをバリ事件・マリオット事件の首謀容疑で起訴。

▶新地方行政法(法律2004年第32号)および新中央・地方財政均衡法(同第33号)発効。

16日 ▶南スラウェシ州マサ県で新県分立に絡んだ住民間抗争が発生、6日間続く。

▶新国軍法(法律2004年第34号)が発効。

18日 ▶外国出稼ぎ労働者保護法が発効。

▶西ジャワ州ボゴール県で炭疽菌に侵された山羊を食べた6人が20日にかけて死亡。

19日▶メガワティ大統領、新会計検査院長官にアンワル・ナスティオン前中銀上級副総裁を任命。しかし新政権下で一旦白紙に。

▶社会保障システム法が発効。

20日▶ユドヨノ新大統領、カラ新副大統領が宣誓・就任。就任式にブルネイ国王など外国首脳も出席。新内閣を「一致団結インドネシア内閣」と命名、深夜に閣僚名簿を発表。

21日▶新内閣の閣僚が任命される。

22日▶逃亡していたBNI不正融資事件の企業側容疑者アドゥリアンが警察へ自首。

26日▶大統領、国軍司令官人事に関するメガワティ書簡を回収。人事は白紙に。

27日▶イ商工会議所代表、産業・投資活性化のための政策提言書を大統領に手交。

29日▶マレーシア政府による刑罰なし出国認可措置を受け、在留インドネシア人不法労働者が帰国開始。恩赦期限は当初11月14日だったが、その後12月31日へ延長。

11月4日▶最高裁、州知事に治安維持権限はなかったと判断し、アピリオ・ソアレス元東ティモール州知事の再審請求を支持し釈放。

12日▶東ヌサトゥンガラ州アロール島でM6.5の地震発生。30人が死亡。

18日▶アチェの文民非常事態6カ月延長。

20日▶大統領、チリのAPEC首脳会議に出席(～21日)。米大統領、豪首相、中国国家主席、日本の小泉首相らと初会談。

22日▶西ジャワ州ボゴール県のボジョン統合ゴミ処理場の試運転で暴動が発生。

25日▶副大統領主宰の閣議決定により、インフラ開発促進チームを設置。

▶南ジャカルタ地裁、テロ容疑に関するアブ・バカル・バアシルの不服申立を却下。

26日▶パプア州ナビレ県でM6.4の地震。

28日▶第31回ナフダトゥール・ウラマ全国大会開催。12月2日にサハル指導会議議長、ハシム執行会議議長を再選して閉会。

30日▶ソロ空港でライオン航空機が着陸失敗で墓地に衝突。28人が死亡。

12月3日▶新会計検査院(BPK)長官アンワル・ナスティオンが宣誓・就任。

6日▶ジョグジャカルタで宗教間対話会議開催(～7日)。13カ国から参加。

7日▶プテNAD州知事、汚職容疑で収監。

▶新国家情報庁(BIN)長官にシャムスル・シレガル前国軍情報庁(BIA)長官が任命さる。

9日▶大統領、汚職撲滅加速に関する大統領令を發布、汚職撲滅国家行動を公表。

12日▶バルで教会爆弾銃撃事件、2名負傷。

13日▶中銀、Bank Globalを営業停止に。

15日▶憲法裁、電力法に違憲判決。

▶中川経産相がインドネシア訪問(～16日)。16日、マリ商業相と日イ二国間FTAを含む経済連携協定(EPA)に関する協議開始で合意。

16日▶日イ官民合同投資フォーラム発足。

▶バリでゴルカル党全国大会開催(～18日)。18日深夜にカラ副大統領を新党首に選出。

17日▶警察、西ジャワ州ガルット発バンドゥン行きバスの車内で9個の爆弾を発見。

21日▶憲法裁、石油ガス法を合憲とするも、憲法に抵触する3カ条の失効を言い渡す。

23日▶大統領、政令2004年第54号によりパプア人民評議会(MRP)の設立を決定。

26日▶西アチェ沖でのM9.3の地震と津波で死者・行方不明者約16万人。大統領は国家災害に指定、3日間を国民服喪の日に。

28日▶ムニール毒死真相究明チーム設置。

30日▶副大統領、アチェ災害対策国家チーム設置のための副大統領決定を發布。

▶大統領、汚職容疑のNAD州知事アブドゥラ・プテを停職処分。

① 国家機構図



(注) 1 国家開発企画庁(Bappenas)をはじめとして、国家行政院(LAN)、国家公文書館(ANRI)、国家人事院(BKN)、国立図書館、中央統計庁(BPS)、国家標準化庁(BSN)、原子力監視庁(Bapeten)、国家原子力庁(Batan)、国家情報庁(BIN)、国家コード院、国家家族計画調整庁(BKKBN)、国家宇宙航空庁(LAPAN)、国土地理院、開発会計検査庁(BPKP)、国家科学院(LIPI)、技術評価応用庁(BPPT)、投資調整庁(BKPM)、国家土地庁(BPN)、食品・薬品監視庁(BPOM)、国家情報院(LIN)、国家防衛研修所(Lemhanas)、文化観光振興庁(Budpar)を含む。

2 2005年1月31日付大統領令2005年第5号により、通信・情報省へ昇格。これに伴い、郵政通信総局が運輸省から通信・情報省へ移動。

② 一致団結インドネシア内閣閣僚名簿

(2004年10月21日発足)

役職	氏名	生年	出身組織 ¹⁾	前職
大統領 副大統領	Susilo Bambang Yudhoyono Jusuf Kalla	1949 1942	国軍(退役) 実業家(Golkar)	政治治安担当調整大臣 国民福祉担当調整大臣、プカカ・グループ代表
(調整大臣) 政治・法務・治安担当調整大臣 ²⁾	Widodo A. S.	1944	国軍(退役)	元国軍司令官
経済担当調整大臣	Aburizal Bakrie	1946	実業家(Golkar)	インドネシア商工会議所会頭、バクリ・グループ代表
国民福祉担当調整大臣	Alwi Shihab	1946	PKB	PKB 党首、元外務大臣
国家官房長官	Yusrif Ilha Mahendra	1956	PBB	司法・人権大臣、国会議員、PBB 党首
(各省大臣)				
内務大臣	H. Moh. Ma'ruf	1942	国軍(退役)	元ベトナム大使、ユドヨノ選対委員長
外務大臣	Nur Hassan Wirajuda	1948	官僚	外務省政治総局長
国防大臣	Juwono Sudarsono	1942	学者	イギリス大使、元国防治安大臣、元教育文化大臣
法務・人権大臣 ³⁾	Hamid Awaluddin	1960	学者	総選挙委員会委員
大蔵大臣	Jusuf Anwar	1941	官僚	アジア開発銀行理事、元大蔵省次官
エネルギー・鉱業資源大臣	Purnomo Yusgiantoro	1951	学者	元鉱業エネルギー大臣顧問、元 LEMHANAS 副所長
工業大臣	Andung Nitimihardja	1950	官僚	国営電力会社(PT PLN)会長、元投資調整庁副長官
商業大臣	Mari Elka Pangestu ⁴⁾	1956	学者	国際戦略問題研究所(CSIS)理事
農業大臣	Anton Apriyantono	1959	学者(PKS)	ポコール農科大学教授
林業大臣	H. M. S. Kaban	1958	PBB	PBB 幹事長
運輸大臣	M. Hatta Rajasa	1953	PAN	PAN 幹事長、国会改革会代表
海洋・漁業大臣	Freddy Numberi	1947	国軍(退役)、官僚	イタリア大使、元行政改革担当国務大臣
労働力・移住大臣	Fahmi Idris	1943	実業家(元 Golkar)	元労働力大臣、元ゴルカル党副委員長
公共事業大臣 ¹⁾	Djoko Kirmanto	1943	官僚	居住・地域インフラ省住居振興総局長
保健大臣	Fadilah Supar ⁵⁾	1950	学者 (Muhammadiyah)	ハラバンキタ心臓病院調査研究局長
国家教育大臣	Bambang Sudibyo	1952	学者(PAN)	元大蔵大臣、ガジャマダ大学教授
社会大臣	H. Bachtiar Chamsyah	1945	PPP	元 PPP 副幹事長
宗教大臣	M. Maftuh Basyuni	1939	宗教者(NU)	サウジアラビア大使、元国家官房長官
文化・観光大臣	Jero Wacik	1949	実業家(PD)	観光業、PD バリ支部ユドヨノ選対
(国務大臣)				
研究・技術国務大臣	Kusmayanto Kadiman	1954	学者	バンドン工科大学学長
協同組合・中小企業国務大臣	H. Suryadharma Ali	1956	PPP	党中央委員、国会議員、元ヘロ・グループ幹部
環境国務大臣	Rachmat Witoelar	1941	政治家	元ロシア大使、元ゴルカル党幹事長
女性エンパワーメント国務大臣	Meutia Farida Hatta Swasono ⁶⁾	1947	学者(PKPI)	文化観光国務大臣府次官
行政改革国務大臣	Taufik Effendi	1941	警察(退役、PD)	国会議員、PD 副幹事長
後進地域開発国務大臣 ⁷⁾	Saifullah Yusuf	1964	PKB	NU 青年部(Ansor)議長、PKB 国会議員
開発計画国務大臣/国家開発企画庁(Bappenas)長官	Sri Mulyani Indrawati ⁸⁾	1962	学者	IMF 東アジア代表理事
国営企業国務大臣	Sugiharto	1955	実業家(PPP)	メドコ・グループ財務担当幹部
通信・情報国務大臣 ⁶⁾	Sofyan Djalil	1953	学者	PT Kimia Farma 監査役、元 PT PLN 監査役
国民住宅国務大臣 ⁷⁾	Muhammad Yusuf Asy'ari	1945	PKS	RCTI 相談役、元ビマンタラ・グループ監査役
青年・スポーツ国務大臣 ⁸⁾	Adhyaksa Dault	1963	PKS	元インドネシア青年国家委員会(KNPI)議長
(閣僚級)				
内閣官房長官	Sudi Silalahi	1949	国軍(退役)	政治治安担当調整大臣補佐官
最高検察庁長官(検事総長)	Abdul Rachman Saleh	1941	法曹界(PBB)	最高裁判事

- (注) 1) 出身組織の略称は以下のとおり。PKB: 民族覚醒党, PBB: 月星党, PAN: 国民信託党, NU: ナフダトゥール・ウラマ, PD: 民主主義者党, PPP: 開発統一党, PKPI: インドネシア公正統一党, PKS: 福祉正義党。
2) 政治・治安担当調整大臣から名称変更。
3) 司法・人権大臣から名称変更。
4) 居住・地域インフラ大臣から名称変更(旧名称へ)。
5) 東インドネシア地域開発促進国務大臣から名称変更。
6) 2005年1月31日に通信・情報省へ昇格。
7) アブドゥルラフマン・ワヒド(国民統一内閣(1999年10月29日発足)で廃止された役職)の復活。
8) 第2次アブドゥルラフマン・ワヒド内閣(2000年8月26日発足)で廃止された役職の復活。
9) 女性閣僚。

③ 国軍主要名簿

	2004年1月	2005年2月
国軍最高司令官 国軍司令官 国家情報庁長官	Megawati Soekarnoputri 大統領 Endriartono Sutarto 陸軍大将 AM Hendropriyono	Susilo Bambang Yudhoyono 大統領 同左 Sjamsir Siregar 退役陸軍中将 ¹⁾
国軍参謀本部 総務担当参謀長 監査長官 作戦担当補佐官 情報担当補佐官 総合計画担当補佐官 領域担当補佐官 国軍情報センター長	Djamari Chaniago 陸軍中将 Djaja Suparman 陸軍中将 Adam Damiri 陸軍少将 Dadi Sutanto 准将 Djoko Sumaryono 海軍少将 Agus Soeyitono 陸軍少将 Sjafrie Sjamsuddin 陸軍少将	Wartoyo 空軍中将 ²⁾ 同左 同左 同左 Yuwendi 海軍少将 ³⁾ 同左 同左
中央執行機関 国軍防衛研修所(Lemhannas) 国軍戦略情報庁(BAIS)長官 国軍指揮・幕僚学校(Sesko TNI) 国軍士官学校(Akademi TNI)	Ermaya Suradinata Mochammad Luthfie Witto 海軍少将 Herman Prayitno 空軍中将 Wahyu Sasongko 海軍中将	同左 同左 Sumarjono 海軍少将 ¹⁾ Heru Srijanto 海軍少将 ⁴⁾
各軍参謀本部 陸軍参謀長 副参謀長 海軍参謀長 副参謀長 空軍参謀長 副参謀長	Ryamizard Ryacudu 陸軍大将 Djoko Santoso 陸軍中将 Bernard Kent Sondakh 海軍中将 I.W.R. Argawa 海軍中将 Chappy Hakim 空軍中将 Wartoyo 空軍中将	Djoko Santoso 陸軍大将 ⁵⁾ 未定 Slamet Subyanto 海軍中将 ⁵⁾ 同左 Djoko Suyanto 空軍中将 ³⁾ Herman Prayitno 空軍少将 ⁶⁾
陸軍戦略予備軍(Kostrad)司令官 陸軍特殊部隊(Kopassus)司令官	Bibit Waluyo 中将 Sriyanto 少将	Hadi Waluyo 中将 ⁷⁾ Syaiful Rizal 陸軍少将 ⁸⁾
国家警察長官 副長官	Da'l Bachitiar 警察大将 Kadaryanto 警察大将	同左 Adang Daradjatun 警察中将 ⁹⁾
陸軍軍管区(Kodam) アチエ(イスカンダル・ムダ) 1 北スマトラ(ブキット・バリサン) 2 南スマトラ(スリウィジャヤ) 3 西ジャワ(シリワンギ) 4 中ジャワ(ディボスゴロ) 5 東ジャワ(ブラウィジャヤ) 6 カリマンタン(タンジュン・ブラ) 7 スラウェシ(ウィラブアナ) 8 パプア(トリコラ) 9 バリ・ヌサトゥンガラ(ウダヤナ) 10 ジャカルタ(ジャヤ) マルク(バティムラ)	Endang Suwarya 少将 Tri Tamtomo 少将 Syahrial BP 准将 Iwan Ridwan Sulandjana 少将 Soenarso 少将 Ahmad Djunaidi Sikki 少将 Herry Tjahjana 少将 Suprpto S. 少将 Nurdin Zainal 少将 Supiadin Yusuf 准将 Joko Agustadi S. P. 少将 Syarifuddin Summah 少将	同左 同左 同左 Sriyanto 陸軍少将 ¹⁰⁾ 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左

- (注) 1 2004年12月7日就任。
2 2004年3月16日就任。
3 就任時不明。
4 2004年3月20日就任。
5 2005年2月18日就任。
6 2004年3月24日就任。
7 2004年11月3日就任。
8 2005年2月15日就任。
9 2004年7月20日就任。
10 2005年2月14日就任。

④ 2004年国会議員選挙確定結果

番号	政党名	略称	得票数	得票率	議席数
1	マルハエニズム・インドネシア国民党	PNI Marhaenisme	923,159	0.8%	1
2	民主社会労働者党	PBSD	636,397	0.6%	0
3	月星党	PBB	2,970,487	2.6%	11
4	独立党		842,541	0.7%	0
5	開発統一党	PPP	9,248,764	8.2%	58
6	国民民主統一党	PDK	1,313,654	1.2%	4
7	新インドネシア連合党	PIB	672,952	0.6%	0
8	独立バンテン国民党	PNBK	1,230,455	1.1%	0
9	民主主義者党	PD	8,455,225	7.5%	56
10	インドネシア公正統一党	PKPI	1,424,240	1.3%	1
11	インドネシア民主擁護党	PDI	855,811	0.8%	1
12	インドネシア信徒連盟統一党	PNUI	895,610	0.8%	0
13	国民信託党	PAN	7,303,324	6.4%	53
14	民族憂慮職能党	PKPB	2,399,290	2.1%	2
15	民族覚醒党	PKB	11,989,564	10.6%	52
16	福祉正義党	PKS	8,325,020	7.3%	45
17	改革星党	PBR	2,764,998	2.4%	14
18	闘争インドネシア民主党	PDIP	21,026,629	18.5%	109
19	福祉平和党	PDS	2,414,254	2.1%	13
20	ゴルカル党	Golkar	24,480,757	21.6%	127
21	パンチャシラ愛国者党		1,073,139	1.0%	0
22	インドネシア同盟党	PSI	679,296	0.6%	0
23	地方統一党	PPD	657,916	0.6%	0
24	先駆者党		878,932	0.8%	3
計			113,462,414	100.0%	550

(出所) 総選挙委員会ホームページ。

⑤ 候補者別・州別にみた正副大統領選挙得票結果

州	大統領選挙第1回投票(7月)					決選投票(9月)	
	ウィラント サラフデン	メガワティ ハシム	アミン シスウォノ	ユドヨノ カラ	ハムザ アグム	メガワティ ハシム	ユドヨノ カラ
ナングロ・アチェ・ダルサラーム	204,534	120,226	1,195,823	519,197	88,836	463,769	1,561,156
北スマトラ	934,213	2,233,777	798,790	1,523,612	105,687	2,530,065	2,808,212
西スマトラ	610,847	121,254	741,811	518,648	57,228	307,196	1,585,796
リアウ	504,017	460,328	397,761	677,761	44,092	680,707	1,309,245
ジャンビ	364,651	273,925	155,974	520,145	28,437	402,542	917,952
南スマトラ	640,294	1,127,608	341,716	1,241,095	50,644	1,652,302	1,719,016
ベンクル	253,986	155,657	121,483	196,057	12,480	275,632	444,156
ランブン	881,715	896,581	359,285	1,430,729	58,297	1,407,236	2,165,778
パンカ・プリトゥン	82,250	179,777	58,759	165,657	11,656	221,715	233,454
リアウ群島	81,816	153,138	128,551	224,334	9,437	194,933	367,374
ジャカルタ首都特別	499,455	1,172,891	1,415,582	1,988,306	121,924	1,509,402	3,392,663
西ジャワ	5,341,526	5,095,705	3,562,173	7,100,175	810,519	7,825,251	13,186,776
中ジャワ	3,943,032	5,807,127	2,409,138	5,276,432	820,273	8,409,066	8,991,744
ジョグジャカルタ特別	334,067	557,133	558,068	576,012	28,293	777,467	1,151,043
東ジャワ	5,076,454	5,896,278	1,902,254	7,458,399	599,806	8,217,996	12,150,901
バンテン	922,299	1,193,414	796,758	1,706,548	172,971	1,728,732	2,913,659
バリ	210,784	1,115,788	48,472	654,127	9,791	1,246,521	755,432
西ヌサトゥンガラ	723,484	223,204	436,073	715,838	68,382	522,411	1,563,494
東ヌサトゥンガラ	432,823	1,344,116	58,341	312,777	8,757	1,513,008	590,459
西カリマンタン	415,492	821,577	185,097	477,724	113,244	963,065	962,365
中カリマンタン	170,193	296,335	88,439	303,123	23,976	374,546	474,839
南カリマンタン	353,732	211,881	339,993	600,156	103,429	399,528	1,096,637
東カリマンタン	246,715	337,458	255,665	558,900	31,459	482,247	856,365
北スラウェシ	451,663	389,135	47,309	355,436	13,380	523,903	686,688
中スラウェシ	455,167	119,917	101,877	539,624	17,865	263,813	933,261
南スラウェシ	678,445	381,385	476,483	2,854,774	57,728	565,953	3,869,361
東南スラウェシ	361,386	108,905	74,496	398,544	11,907	202,705	721,792
ゴロンタロ	402,162	39,647	39,569	31,210	12,624	200,230	276,402
マルク	288,091	269,611	40,392	100,748	8,887	374,437	311,269
北マルク	181,373	98,459	75,404	102,353	6,272	170,975	277,077
西イリアン・ジャヤ	38,425	102,191	18,221	148,675	3,538	124,760	182,481
パプア	157,702	202,295	126,429	465,424	43,776	380,091	642,869
国外	43,995	62,381	36,745	95,644	14,266	78,500	166,634
計	26,286,788	31,569,104	17,392,931	39,838,184	3,569,861	44,990,704	69,266,350

(出所) 総選挙委員会ホームページ。

主要統計

インドネシア 2004年

1 基礎統計

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
人口(100万人)	205.84	...	212.00	215.28	215.63
労働力人口(1,000人)	92,735	94,847	95,650	98,812	100,779	100,316	...
消費者物価上昇率(%)	77.5	2.0	9.4	12.6	10.0	5.2	6.4
失業率(%)	5.5	6.4	6.1	8.1	9.1	9.5	...
為替レート (1ドル=ルピア/年平均)	10,013.6	7,855.2	8,421.8	10,260.9	9,311.2	8,577.1	8,938.9

(注) 2000年の人口は同年人口センサス最終結果。2002年の人口は推計値。2004年の人口は2004年1月10日中央統計庁による総選挙用調査集計値。労働力人口は、15歳以上の労働可能人口を指す。

(出所) IMF, *International Financial Statistics*, 2005年2月号。

Badan Pusat Statistik (BPS), *Statistik Indonesia*, 1999年版~2003年版。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億ルピア)

	1999	2000	2001	2002	2003 ¹⁾	2004 ²⁾
民間消費支出	838,097	856,798	1,039,655	1,231,965	1,372,078	1,532,388
政府消費支出	72,631	90,780	113,416	132,219	163,701	187,774
総固定資本形成	226,016	275,881	323,875	353,967	386,219	483,441
在庫変動	-113,853	20,138	71,166	30,426	-32,212	7,835
財・サービス輸出	390,560	569,490	642,595	595,514	627,065	711,778
財・サービス輸入(-)	313,720	423,318	506,426	480,815	470,998	620,184
国内総生産(GDP)	1,099,732	1,389,770	1,684,281	1,863,275	2,045,854	2,303,031
海外純要素所得	-83,764	-92,162	-61,051	-54,513	-79,629	-79,049
国民総生産(GNP)	1,015,967	1,297,608	1,623,229	1,808,762	1,966,225	2,223,983

(注) 1) 暫定値。 2) 速報値。

(出所) BPS, *National Income of Indonesia, 1997-2000*, Jakarta, および2005年2月BPS発表の2000~2004年最新統計資料に基づく。

3 産業別国内総生産(実質: 2000年価格)

(単位: 10億ルピア)

	1999 ³⁾	2000	2001	2002 ¹⁾	2003 ¹⁾	2004 ²⁾
農業・漁業・林業	64,985	216,831	225,686	232,974	243,076	252,953
鉱業・採石	36,866	167,692	168,244	169,932	168,427	160,655
製造業	99,059	385,598	398,324	419,388	441,755	469,118
電気・ガス・水道	6,113	8,394	9,058	9,868	10,448	11,066
建設業	22,036	76,573	80,080	84,470	90,103	97,467
卸売・小売・ホテル・飲食	60,094	224,453	234,273	243,409	256,300	271,177
運輸・通信	26,772	65,012	70,276	76,173	84,979	95,772
金融・不動産賃貸	26,245	115,463	123,085	130,928	140,117	150,936
サービス	37,184	129,754	133,957	138,982	144,354	151,435
国内総生産(GDP)	379,353	1,389,770	1,442,985	1,506,124	1,579,559	1,660,579
実質GDP成長率(%) ³⁾	0.8	(4.9)	3.8(3.5)	4.4(3.7)	4.9(4.1)	5.1

(注) 1) 暫定値。 2) 速報値。 3) 1999年は1993年基準価格での実質値。

4) 2000年以降の実質GDP成長率のカッコ内は、1993年基準価格での成長率。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位:100万ドル)

	2001		2002		2003	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	7,748.7	3,207.6	7,558.6	2,639.9	7,373.7	2,694.8
日本	13,010.2	4,689.4	12,045.1	4,409.3	13,603.5	4,228.3
アジア N I E S						
韓国	3,772.4	2,209.4	4,107.2	1,646.8	4,323.8	1,527.9
香港	1,290.3	257.4	1,242.3	240.7	1,183.3	222.2
台湾	2,188.0	1,071.1	2,067.5	1,010.4	2,233.1	877.1
A S E A N	9,507.1	5,462.0	9,933.5	6,767.4	10,725.4	7,729.9
マレーシア	1,778.6	1,005.5	2,029.9	1,037.4	2,363.8	1,138.2
タイ	1,063.6	986.0	1,227.4	1,190.7	1,392.6	1,701.7
フィリピン	814.8	93.9	778.2	113.7	944.7	182.6
シンガポール	5,363.8	3,147.0	5,349.1	4,099.6	5,399.7	4,155.1
中国	2,200.6	1,842.6	2,902.9	2,427.4	3,802.5	2,957.5
オーストラリア	1,844.8	1,814.2	1,924.4	1,587.2	1,791.6	1,648.4
E U	7,745.0	4,043.9	7,898.2	3,871.1	7,956.7	3,554.2
その他	7,013.8	6,364.5	7,479.1	6,688.8	8,064.6	7,110.4
合計	56,320.9	30,962.1	57,158.8	31,288.9	61,058.2	32,550.7

(注) ASEAN 合計には、ほかにブルネイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーを含む。

(出所) Badan Pusat Statistik (BPS) Statistik Indonesia, 2003年版。

5 国際収支

(単位:100万ドル)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003
貿易収支	18,429	20,643	25,042	22,696	23,513	23,708
輸出	50,371	51,242	65,407	57,365	59,165	63,254
輸入	-31,942	-30,598	-40,365	-34,668	-35,652	-39,546
サービス収支	-7,101	-6,973	-9,797	-9,906	-9,902	-11,728
所得収支	-8,189	-8,997	-8,443	-6,936	-7,048	-6,217
経常移転収支	958	1,109	1,190	1,046	1,259	1,489
経常収支	4,097	5,783	7,992	6,901	7,822	7,251
資本・金融収支	-9,637	-5,945	-7,896	-7,617	-1,102	-949
直接投資	-241	-1,866	-4,550	-2,977	145	-597
間接投資	-1,878	-1,792	-1,911	-244	1,222	2,251
その他投資	-7,518	-2,287	-1,435	-4,396	-2,469	-2,604
誤差・脱漏	2,123	2,080	3,822	714	-1,691	-2,648
総合収支	-3,417	1,918	3,918	-3	5,029	3,654
外貨準備増減	2,344	3,292	5,042	-1,378	4,023	4,257
I M F 引出し	-5,761	-1,373	-1,123	-397	-1,415	-1,959
I M F 返済	0	0	0	1,772	2,421	1,356
外貨準備残高	23,762	27,054	29,394	28,016	32,039	36,296
経常収支/GDP(%)	4.0	4.1	5.3	4.7	4.5	3.6
デットサービス比率(%)	59.0	57.0	41.1	41.4	33.1	27.6

(注) 2004年1月より中央銀行による国際収支表の構成が1998年に遡って改訂されたため、資本収支・総合収支の数値は1997年以前と連続しない。2000年の外貨準備増減と残高の変化が一致しないが、元データのまま。デットサービス比率は、対外債務返済額を財サービス輸出額で除した比率。

(出所) Bank Indonesia, Statistik Ekonomi Keuangan Indonesia, 2004年2月号, 10月号。